



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名  
 コード番号 5344 URL <https://www.maruwa-g.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 及位 環 TEL 0561-51-0839  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,193	7.0	9,556	4.2	9,924	11.9	6,770	22.1
2018年3月期	38,513	19.7	9,174	85.2	8,866	78.1	5,544	94.5

（注）包括利益 2019年3月期 6,607百万円（6.2%） 2018年3月期 6,219百万円（197.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	547.87	—	13.0	16.1	23.2
2018年3月期	448.44	—	12.0	16.2	23.8

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	64,627	54,954	85.0	4,452.25
2018年3月期	58,514	49,029	83.8	3,966.05

（参考）自己資本 2019年3月期 54,954百万円 2018年3月期 49,029百万円

（注）当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用し、表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,967	△5,691	△694	22,448
2018年3月期	7,544	△2,851	△668	21,799

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	544	9.8	1.2
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	592	8.8	1.1
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		12.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△7.5	3,450	△21.9	3,450	△27.4	2,350	△27.3	190.39
通期	38,000	△7.8	7,800	△18.4	7,800	△21.4	5,300	△21.7	429.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,372,000株	2018年3月期	12,372,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	28,920株	2018年3月期	9,702株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,356,998株	2018年3月期	12,363,727株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害が相次いだことにより消費が一時停滞したものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や、中国の債務圧縮や設備投資抑制、英国のEU離脱を巡る混乱などの要因もあり、今後の世界経済の減速懸念に対して予断を許さない状況で推移しました。

この様な経済情勢の中、当社関連のエレクトロニクス市場は、車載の電装化や生産設備の自動化・省人化、AI・IoT関連など、次世代の成長市場向けにおける高付加価値品の需要が総じて底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高41,193百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益9,556百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益9,924百万円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,770百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

この結果は、当後半より市場の変化が起きた割には、満足できる数値と理解しております。

（単位：百万円）

	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)
売上高	38,513	41,193
営業利益	9,174	9,556
経常利益	8,866	9,924
親会社株主に帰属する当期純利益	5,544	6,770

## 2) セグメント別の当期概況（連結）

## ①セラミック部品事業の当期概況

当事業における市況は、おおむね好調であったものの、米中貿易摩擦の激化などによるエレクトロニクス製品の需要鈍化や生産調整、生産設備の投資計画の調整や受注に弱さが現れはじめ、足元では先行き不透明な状況となりました。この市況環境の中で、当社は、車載関連、AI・IoT関連、次世代高速通信など次世代の成長市場に向けた差別化製品の開発や開拓・拡販を行うとともに、中長期的な事業成長戦略を進めてまいりました。

以上の結果、売上高32,212百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益9,679百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

## ②照明機器事業の当期概況

当事業における市況は、公共関連では一般道路や高速道路などに対するLEDへの交換需要が全国で拡大しており、宿泊施設や展示施設ではその空間における演色性を追求した差別化製品の需要が続きました。この市況環境の中で、収益力を重視した競争力のある差別化ハイエンド照明機器の開発および拡販により、収益の向上に寄与しました。

以上の結果、売上高8,981百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益917百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

また、当期目標にしておりました、セグメント利益率10%以上を確保することができました。

## 3) 次期(2020年3月期)の見通し(連結)

今後の見通しにつきまして、わが国経済は輸出や生産の一部に弱さが現れ、2019年10月に予定されている消費増税施行による消費減退などが懸念されるものの、雇用所得環境や働き方改革によるワークライフバランスの改善、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた環境整備投資の活発化などを背景として、堅調に推移するものと考えております。一方、世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州経済の不確実性など不透明感が増し、大きな時代変化の中で先行き不透明な状況が続くものと考えております。

この様な経済情勢の中、当社関連のエレクトロニクス市場は、次世代高速通信やAIなどの新たな技術進展を背景に、エレクトロニクス製品に対する高性能・高機能化の要求が高まると考えております。

しかしながら米中貿易摩擦は、両国の歩み寄りで早期に解決されると予想しておりますが、両国の覇権による移動通信関連の技術進化の需要は予想が難しく、次期業績につきましては慎重に計画を立てました。

以上のことから、次期連結業績通期予想は、売上高38,000百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益7,800百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益7,800百万円(前年同期比21.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円(前年同期比21.7%減)を、予想しております。

新たな産業革命、5G時代に備えた、先を見据えた投資をこれまで以上に積極的に行っていく所存であります。

(単位:百万円)

	当期 (2019年3月期)	次期 (2020年3月期)	増減率(%)
売上高	41,193	38,000	△7.8
営業利益	9,556	7,800	△18.4
経常利益	9,924	7,800	△21.4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,770	5,300	△21.7

## (次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

## (2) 財政状態に関する分析

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月期末	増減(2018年3月期末比)	
総資産	50,593	58,514	64,627	6,112	10.4%
負債合計	7,276	9,485	9,673	187	2.0%
純資産	43,317	49,029	54,954	5,924	12.1%
自己資本比率(%)	85.6	83.8	85.0	1.2	—

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	増減(2018年3月期比)	
営業活動による キャッシュ・フロー	5,348	7,544	6,967	△577	△7.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,247	△2,851	△5,691	△2,839	99.6%
財務活動による キャッシュ・フロー	△706	△668	△694	△26	3.9%
現金及び現金同等物の 期末残高	17,834	21,799	22,448	648	3.0%

当期末における連結の総資産は、64,627百万円となり、前連結会計年度末と比較して10.4%増加しました。負債は9,673百万円となり、前連結会計年度末と比較して2.0%増加しました。純資産につきましては、54,954百万円となり、前期末と比較して12.1%増加しました。

この結果、当期末の自己資本比率は85.0%となり、前期末に比べ1.2ポイント増加しました。

営業活動から得られたキャッシュは6,967百万円となり、前期比577百万円の減少となりました。主な要因は、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは5,691百万円となり、前期比2,839百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは694百万円となり、前期比26百万円の増加となりました。主な要因は、親会社による配当金の支払額が増加したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュの合計が投資活動及び財務活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比648百万円増加の22,448百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

また、利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続や向上を重視するとともに、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

2019年3月期末の配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、2019年3月期の年間配当は中間配当金1株当たり24円と合わせて、1株当たり48円となる予定です。

2020年3月期の利益配分につきましては、上記のとおり積極的な投資のステージにあるものの、収益体質が確立され盤石な財務基盤のもと株主の皆様への安定増配を続け、4円増配し、年間配当として1株当たり52円(中間配当として1株当たり26円、期末配当金として1株当たり26円)を、予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける一流企業となることを目標としております。

### (2) 目標とする経営指標

収益力を指標として先を見つめた営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長戦略として当社のもつ材料技術やメタライズ技術などの要素技術の融合により、自社創出を今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつ材料技術などの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たしたく存じます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発及び管理部門の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①差別化製品の開発

当社グループ各事業が長年に渡り培ってきた材料技術や製造技術を融合した、他社の追随を許さない製品や、高付加価値で競争力のある次世代の照明機器製品を開発してまいります。

#### ②選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。

#### ③グローバルな組織強化

製造部門及び販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化を推し進めてまいります。さらに、管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポート出来る体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化をしてまいります。

#### ④危機管理体制の強化

当社グループでは、海外とのビジネス展開が拡大する中で、品質、知的財産、コンプライアンス、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,994,568	22,627,403
受取手形及び売掛金	9,790,135	10,266,096
電子記録債権	1,047,980	1,476,219
商品及び製品	2,220,883	3,161,672
仕掛品	1,817,145	2,337,293
原材料及び貯蔵品	3,630,476	4,277,629
その他	1,171,284	1,430,685
貸倒引当金	△1,670	△1,920
流動資産合計	41,670,803	45,575,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,159,776	12,583,053
減価償却累計額	△6,133,121	△6,512,559
建物及び構築物 (純額)	5,026,654	6,070,494
機械装置及び運搬具	19,595,623	20,957,313
減価償却累計額	△15,542,570	△16,322,648
機械装置及び運搬具 (純額)	4,053,052	4,634,664
土地	3,943,218	4,003,430
建設仮勘定	389,265	813,830
その他	4,163,793	4,615,622
減価償却累計額	△3,483,672	△3,790,482
その他 (純額)	680,121	825,140
有形固定資産合計	14,092,312	16,347,560
無形固定資産		
のれん	—	249,423
その他	274,885	283,871
無形固定資産合計	274,885	533,294
投資その他の資産		
投資有価証券	404,300	340,439
繰延税金資産	582,986	644,164
投資不動産	1,002,008	997,257
建物及び構築物	681,619	695,399
減価償却累計額	△378,919	△396,012
建物及び構築物 (純額)	302,699	299,386
土地	688,832	688,832
その他	42,204	42,067
減価償却累計額	△31,728	△33,029
その他 (純額)	10,476	9,037
その他	500,715	201,241
貸倒引当金	△13,337	△11,516
投資その他の資産合計	2,476,673	2,171,586
固定資産合計	16,843,870	19,052,442
資産合計	58,514,674	64,627,522



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,784	2,827,288
電子記録債務	1,456,612	1,704,169
未払法人税等	2,061,684	1,590,551
賞与引当金	542,637	627,985
役員賞与引当金	63,000	63,000
環境対策引当金	3,436	—
その他	2,079,222	2,047,119
流動負債合計	8,635,378	8,860,114
固定負債		
繰延税金負債	449,309	452,364
退職給付に係る負債	82,126	—
その他	318,304	360,543
固定負債合計	849,740	812,907
負債合計	9,485,118	9,673,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,996,407	11,994,350
利益剰余金	29,048,238	35,249,658
自己株式	△77,131	△188,864
株主資本合計	49,614,235	55,701,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,404	117,622
為替換算調整勘定	△751,083	△864,986
その他の包括利益累計額合計	△584,678	△747,363
純資産合計	49,029,556	54,954,500
負債純資産合計	58,514,674	64,627,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,513,051	41,193,338
売上原価	21,928,997	23,264,386
売上総利益	16,584,054	17,928,952
販売費及び一般管理費	7,410,006	8,372,881
営業利益	9,174,047	9,556,071
営業外収益		
受取利息	31,913	35,322
受取賃貸料	74,663	79,282
為替差益	—	219,615
その他	71,535	97,381
営業外収益合計	178,112	431,602
営業外費用		
支払利息	7	—
為替差損	381,723	—
投資不動産賃貸費用	48,668	48,361
その他	55,198	14,927
営業外費用合計	485,599	63,289
経常利益	8,866,561	9,924,383
特別利益		
固定資産売却益	8,183	4,042
投資有価証券売却益	—	3,469
負ののれん発生益	8,199	—
特別利益合計	16,383	7,511
特別損失		
固定資産除売却損	275,905	6,374
事業整理損	100,493	—
退職給付費用	35,555	51,447
その他	14,356	—
特別損失合計	426,310	57,821
税金等調整前当期純利益	8,456,634	9,874,073
法人税、住民税及び事業税	2,765,956	3,139,919
法人税等調整額	146,186	△35,928
法人税等合計	2,912,142	3,103,991
当期純利益	5,544,491	6,770,081
親会社株主に帰属する当期純利益	5,544,491	6,770,081

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,544,491	6,770,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,225	△48,782
為替換算調整勘定	629,410	△113,902
その他の包括利益合計	674,635	△162,684
包括利益	6,219,127	6,607,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,219,127	6,607,396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,948,946	24,022,962	△42,051	44,576,578
当期変動額					
剰余金の配当			△519,215		△519,215
親会社株主に帰属する当期純利益			5,544,491		5,544,491
自己株式の取得				△126,068	△126,068
自己株式の処分		47,461		90,988	138,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47,461	5,025,275	△35,079	5,037,657
当期末残高	8,646,720	11,996,407	29,048,238	△77,131	49,614,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,179	△1,380,493	△1,259,314	43,317,263
当期変動額				
剰余金の配当				△519,215
親会社株主に帰属する当期純利益				5,544,491
自己株式の取得				△126,068
自己株式の処分				138,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,225	629,410	674,635	674,635
当期変動額合計	45,225	629,410	674,635	5,712,292
当期末残高	166,404	△751,083	△584,678	49,029,556

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,996,407	29,048,238	△77,131	49,614,235
当期変動額					
剰余金の配当			△568,661		△568,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,770,081		6,770,081
自己株式の取得				△125,731	△125,731
自己株式の処分		△2,057		13,997	11,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,057	6,201,420	△111,733	6,087,629
当期末残高	8,646,720	11,994,350	35,249,658	△188,864	55,701,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,404	△751,083	△584,678	49,029,556
当期変動額				
剰余金の配当				△568,661
親会社株主に帰属する当期純利益				6,770,081
自己株式の取得				△125,731
自己株式の処分				11,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,782	△113,902	△162,684	△162,684
当期変動額合計	△48,782	△113,902	△162,684	5,924,944
当期末残高	117,622	△864,986	△747,363	54,954,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,456,634	9,874,073
事業整理損	100,493	—
減価償却費	1,846,113	2,059,593
のれん償却額	20,740	17,815
負ののれん発生益	△8,199	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,543	△53,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,130	△1,571
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△10,090	△3,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,469
固定資産除売却損益 (△は益)	267,721	2,332
受取利息及び受取配当金	△38,138	△71,583
為替差損益 (△は益)	120,094	△97,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214,351	△333,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609,592	△1,455,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,349	706,459
その他	220,713	△128,574
小計	9,340,815	10,511,694
利息及び配当金の受取額	38,138	71,576
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△1,834,517	△3,615,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,544,428	6,967,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,216	13,794
有形固定資産の取得による支出	△2,671,422	△4,320,988
有形固定資産の売却による収入	13,753	18,459
投資有価証券の取得による支出	△4,175	△10,152
投資有価証券の売却による収入	—	9,473
無形固定資産の取得による支出	△31,443	△58,791
子会社株式の取得による支出	△24,759	—
事業譲受による支出	△130,272	△1,603,834
その他	1,969	260,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851,565	△5,691,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△22,800	—
自己株式の取得による支出	△126,068	△125,731
配当金の支払額	△519,215	△568,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,084	△694,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,338	67,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,965,439	648,921
現金及び現金同等物の期首残高	17,834,008	21,799,447
現金及び現金同等物の期末残高	21,799,447	22,448,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が472,760千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が426,814千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が9千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が45,936千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が45,946千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「退職給付費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた35,555千円は、「退職給付費用」として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,306,056	9,206,995	38,513,051	—	38,513,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	6,400	7,612	△7,612	—
計	29,307,269	9,213,395	38,520,664	△7,612	38,513,051
セグメント利益	9,423,381	797,398	10,220,779	△1,046,732	9,174,047
セグメント資産	43,785,409	6,960,698	50,746,108	7,814,512	58,560,621
その他の項目					
減価償却費	1,631,483	110,808	1,742,291	38,707	1,780,998
のれんの償却額	—	20,740	20,740	—	20,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,465,921	74,816	2,540,737	241,346	2,782,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,046,732千円には、セグメント間取引消去△23,617千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,114千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,814,512千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

4. 減価償却費の調整額38,707千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241,346千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,212,149	8,981,189	41,193,338	—	41,193,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,172	29,786	40,958	△40,958	—
計	32,223,321	9,010,975	41,234,296	△40,958	41,193,338
セグメント利益	9,679,106	917,548	10,596,654	△1,040,583	9,556,071
セグメント資産	51,410,197	7,291,500	58,701,697	5,925,824	64,627,522
その他の項目					
減価償却費	1,882,931	122,857	2,005,788	32,308	2,038,097
のれんの償却額	17,815	—	17,815	—	17,815
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,033,449	133,447	4,166,897	214,373	4,381,271

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,040,583千円には、セグメント間取引消去△20,091千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020,491千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,925,824千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。
4. 減価償却費の調整額32,308千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額214,373千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,966.05円	4,452.25円
1株当たり当期純利益金額	448.44円	547.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	5,544,491	6,770,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	5,544,491	6,770,081
期中平均株式数(千株)	12,363	12,356

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

特記事項はありません。